

<書評論文>

学校教育のための育児

—— ジェンダー化された労働と教育の不平等 ——

Alison I. Griffith ⁽¹⁾, Dorothy E. Smith ⁽²⁾

Mothering For Schooling

(Routledge Falmer, 2005)

敷 田 八千代

はじめに

近年「格差」や「不平等」に関する議論が活発化するなかで、学校教育と格差の関係についても様々な研究がなされている。そもそも以前から、教育の社会学研究では子どもの社会・経済的背景が学業達成に何らかの影響を及ぼしていることは一種の「定説」であった(荻谷 2004: 127)。そのため、こうした問題意識は教育学や社会学の分野においては国内外を問わず共有されており、多くの実証的研究がなされてきた。本書はこのような背景のもと、階級が再生産されるメカニズムを「母親の就労形態」に着目したインタビューによって明らかにする試みである。

本書の著者であるSmithとGriffithは、異なる就労形態の母親に対するインタビューを通して、本来は平等への可能性に開かれているはずの公教育システムがいかに特定の階級に有利に働き、「不平等の源」となるのかを明らかにする。多くの母親たちへのインタビューを通して明らかになるのは、どの階級の母親もそれぞれに自分の子どものことを思い、主体的かつ合理的に育児をしているということである。しかしその結果、母親たちは皮肉にも、階級やジェンダー間の不平等を産出する学校「制度」に貢献してしまうのである。

(1) ニューオリンズ大学などを経て、ヨーク大学教授。

(2) プリティッシュ・コロンビア大学などを経て、ヴィクトリア大学非常勤講師。

本稿では、まず本書の構成と「制度のエスノグラフィー」について確認した後、本書の主な論点を3つに絞って紹介し、最終節で全体のまとめを行う。

1 本書の構成と特徴——「制度のエスノグラフィー」

本書は全体で7章からなっている。まず序文では、本書が依拠する「制度のエスノグラフィー」の概説と、調査地についての簡単な説明がなされる。彼女たちが依拠する「制度のエスノグラフィー」とは、人々の具体的な経験に根ざしつつ個人々の意図を超えた社会関係の制度を探求する手法である。これは一見、従来の社会学における経験的アプローチと重なるように思われる。しかし本書によれば「制度のエスノグラフィー」は「人々の経験にとどまらず、マクロな社会関係をも視野に入れる」(p.3)。つまりこの考え方は、人々の日常的な経験が「制度」をつくり出すことを明らかにするのである。

続く各章では、「学校教育のための育児」制度が、言説と人々の経験という2つの側面から分析される。1章「新しい中産階級の形成と女性」では、著者2人の育児経験や調査結果が位置づけられる歴史的な系譜がまとめられる。19世紀後半における中産階級の形成とジェンダー役割の固定化は、マルクス主義フェミニズムが明らかにしたように、資本主義の成立と深く関係している⁽³⁾。男性が家の外で働く一方、女性は家庭の中で家事をこなすという中産階級のジェンダー役割によって、中産階級の母親だけが子どもの教育に専念するようになった。こうして成立した中産階級と労働者階級の差異は、学業達成の差異を通じて再生産されていく。ここで重要なのは、本書が社会の組織化において「人々の主体・行為者としての存在」(p.15)を重視する点である。一人一人の人間の具体的な行動の集積が、階級の再生産につながるのである。

次の2章「育児に関わる言説」では、フーコーに依拠した言説概念によって「育児言説」の歴史的系譜が検討される。19世紀末に始まる育児言説の普及によって、新興中産階級の母親に有利となる育児方法が共有され、資本主義社会において階級とジェンダーの再生産を支えるシステムが構築された。

3章から6章は、そうした育児言説に積極的に関わる母親や教師たちへのインタビューで構成されている。ここでは、学校と家庭が相互依存的な関係にあり、母親には学校教育をバックアップする役割が求められていることが明らかにされる。この役割を強く内面化するのが中産階級の母親であり、彼女たちは労働者階級の母親と比べてきわめて強い学校

⁽³⁾ たとえば上野(1990)の議論が参考になる。

教育志向を示す。学校での宿題を積極的にサポートしたり、習い事をさせたりといった中産階級の母親たちの育児方法は、学校制度の中で子どもが成功するためにはきわめて合理的な方法である。しかしその結果、家庭と学校との結びつきを前提とした階級、ジェンダー間の不平等が再生産されていくのである。

7章では、近年の新自由主義的な教育改革によって家庭教育言説がますます強化されていく様子が描かれる。過去20年間に労働時間は増加し、共働き家庭も増えていることから、母親が育児に割ける時間は減少してきている。にもかかわらず家庭に対する「自己責任」の圧力が強まれば、育児のストレスはますます増加し、家庭教育を通して生み出される不平等もなくならないだろう。本書はこうした家庭教育をめぐる近年の変化に警鐘を鳴らしつつ締めくくられる。

以下、本書の主な論点を3つに絞って見ていく。まず2節では、新興中産階級とジェンダー役割の固定化について考察する。3節では育児言説の成立とその論理について確認し、4節では母親による教育労働の機能について紹介する。さらに近年の教育改革による変化が各家庭に与える影響についても考察し、本書全体の批評を行う。

2 新興中産階級とジェンダー役割の固定化

19世紀後半に成立した資本主義社会は、新しい家庭と家族関係の形成を促した。それはマルクス主義フェミニズムが明らかにしたように、男性が外で働き、女性は家庭内の家事育児を担うという性別役割分業の確立と一体であった。男性の稼ぎが充分ある中産階級では、妻が子どもの教育に対して全面的に関わる余裕が生まれる。しかしそうではない労働者階級の母親は子どもの教育に十分な時間を割くことができない。こうして、男性＝外、女性＝内というジェンダー役割が固定化されると同時に、中産階級を再生産するシステムが形成されていった。

ここで重要なのは、本書で繰り返し使用される「支配関係ruling relations」概念である。彼女たちの定義によれば、「支配関係」とは官僚制システムに代表される近代の社会組織のモードである。この「支配関係」の上部に位置するためには、特定の能力を保証する資格が必要となる。その資格を得るために必要な能力とは、学校でしか習得することができない読み書き計算能力である。つまり、学校において必要な特定の能力を上手く身につけられる者だけがこの社会の中心にアクセスできるのである。このシステムは必然的に、学校教育に多くの時間を割くことができる中産階級に有利となる。実に「キャリア」や「能力」といった概念は、それ自体が中産階級の特権的地位を構造的に強める働きもって

たのだ。こうして階級は学校制度を媒介にして固定化され、この傾向は現在まで続いている。近代社会は「支配関係」の中心にいる一部の白人（男性）を中心として構造化されているといえる。

さらに、中産階級の再生産は男女別の循環図として考えることができる。まず中産階級の男性は、幼少時から家庭教育と学校教育を通じてキャリア形成のために有効な資格を身につける。そして順調にキャリアを積み上げ、「支配関係」の中で特権的地位に就く。さらに結婚後も経済的に一家を支え、妻が子どもの教育に専念できる環境を支える。

一方中産階級の女性も男性と同じように学校教育を受けるものの、そこから得られる資格はキャリアには直接結びつかないものである。これは日本におけるデータであるが、たとえば大学での専攻分野には明確な男女差が存在する。男子の方が工学、社会科学といった実学的なコースに入っていくのに対し、女子は人文科学系などの教養主義的なコース、もしくは教育・医療や、「主婦」との関連性が高い家政といったコースに進みやすいという性別分離が見られる（笹原 1999: 182）。このような資格を得て女性たちが就く職業は一般的に補助的なものが多く、賃金の上昇も見込めない。そのため女性たちは結婚によって仕事を辞め、家庭に入ることを望むのである。こうして主婦になった女性たちは、育児と家事の無償労働を通して、男の子には夫と同じようなキャリア教育を、女の子には自分と同じようなノンキャリアから結婚というライフコースを歩ませるための教育を施すのである。

しかし皮肉なことに、それぞれの母親がこうした教育を主体的におこなうことは、女性が男性に従属するジェンダーシステム（「支配関係」）を再生産することにつながる。つまり母親たちが育児を通して、男の子にはキャリア、女の子にはノンキャリアから結婚というライフコースを歩ませることが「支配関係」における白人中産階級男性の特権的地位を維持し、再生産しているのである⁽⁴⁾。さらに注目すべきは次節でみるように、子どもに対する女性の教育的貢献を推進する「育児言説」を普及させたのもまた、この「支配関係」の中心に位置する学者たちだったということである。

3 育児言説の成立とその論理

では、中産階級の母親にとって有利な「育児言説」はどのような歴史的経緯によって成立したのか。本書ではフーコーの言説概念に依拠しつつ、言説を、特定の制度と結びつき

⁽⁴⁾ 本書では、ウーマン・リブがこのような社会的な階級関係を背景として生まれたと論じられている。

ながら多様なテキストや行為に埋め込まれることにより「トランスローカルに社会関係を組織するローカルな実践」(p.34)であると定義する。またここで扱う「育児言説」とは、基本的には専門家たちの創造物であるが、構造的に女性をその対象とするメディア(女性誌や育児書など)によって媒介され、家庭や学校での育児や教育を規定するものである。以下、育児言説の成立過程を歴史的にたどってみよう。

育児言説の成立は19世紀の終わりまで遡る⁽⁵⁾。この時期多くの専門家によって子どもの発達に関する言説が広められ、社会に大きな影響を与えた。その役割を担ったのは精神分析家や心理学者、大衆的な大手出版社から出る育児本の著者などである。彼らは育児を独自の基準で評価するようになり、その評価基準は母親が子どもを理解する一般的な考え方を普及させることになる。

1930年代には、心理学の分野において子どもの発達に関する議論が数多く発表された。それらの言説は子ども中心の育児言説と徐々に結びついていく。たとえば発達心理学のテキストは、小学校のカリキュラムの構成や雑誌の誌面における母親へのアドバイスなどの理論的基盤となった。子どもの発達に関する言説は、育児言説や教育言説と互いに繋がりが合いながらいくつもの社会的な場を組織していったのである。20世紀に入ると精神衛生学の言説が発達し、公衆衛生の発達と結びつきながら育児に対して影響を与えた。

戦後はさらに、育児言説によって「特定の形の子育て」が規範化されていく。育児言説はより一層子どもの心理的発達における母親の役割を強調するようになった。そして家庭と学校の関係性が強化されるにつれて、母親に要求される責任も大きくなっていった。さらに1950年代には育児言説に社会学者が参入する。たとえばコールマンは、家庭的背景と子どもの学業達成を結びつけて論じた。このように特定の形態の家族と子どもの学業達成との関連性を論じる言説によって、母子家庭や父子家庭は自動的に「欠損家族」とされるようになった。北アメリカの「標準的」な家族形態は、(特に)男の子にとっては社会での成功に繋がる規範的な型となった。

以上、育児言説の流れをみてきたが、どの時代の育児言説にも共通しているのは「母親が」子どもの育児に関して中心的な役割を担うとされている点である。しかも育児は労働とはみなされていない。母親が育児に割く時間は自明視されているといえる。また、時間やお金がないといった母親の個人的な事情が考慮されることはない。つまり、どの母親にとっても「標準的」な育児を行うことが自明の行為として要求されているのだ。そして育児言説における権威は常に白人男性の専門家である⁽⁶⁾。

⁽⁵⁾ 奇しくも、育児言説の成立は、中産階級家庭の成立と時期を同じくしている。

⁽⁶⁾ ここにも、不均衡な「支配関係」が現れている。

こういった育児言説は特に中産階級の母親たちに大きな影響を与えた。彼女たちは子どもの学校での成功を願い、専門家が書いた育児書を読み、アドバイスを受ける。そして学校教育をバックアップすることを自らの仕事と見なし、無償で学校に対して奉仕するようになる。北アメリカではこの時期、PTAなど学校をサポートする親の組織が全国的に広まったが、これは育児言説の確立と無関係ではない。

本書が論じるように、どんな母親も自分にとって合理的なかたちでこの育児言説に関わっている。ただその関わり方は階級によって異なる。本書では次節でみるように、その関わり方の違いを、異なる就労形態の母親たちに対するインタビューから明らかにしている。

4 母親による教育労働の機能

本書の中心は多様な立場にある母親たちへのインタビューである。著者2人は、カナダ、オンタリオ州の2つの市からそれぞれ山の手と下町にあたる地域をピックアップし、主に小学生の子を持つ母親や教師に対してインタビュー調査を行った。そこから分かったことは、学校教育は家庭教育と密接に繋がっており家庭からのバックアップを前提としているということである。言い換えれば、子どもの学校での教育は家庭における基本的な学習姿勢の習得なしには成立しないのだ。そのために母親たちは、専業主婦であろうと仕事をもってようと、1日の細かな予定を調節しながら育児をする。そして彼女たちはそれぞれの価値観にとって合理的な育児方法を選択しているのである。

たとえばオンタリオ州の小学校では、子どもたちは学校のランチルームで昼食を取ることができる。しかし大半の子どもは帰宅してランチをとるのが一般的である。多くの学校関係者が家庭でのランチを推奨しているからだ。この制度は特に仕事を持つ母親にとっては負担となる。インタビューでは、近所に住む祖母の家でランチをとらせる母親もいれば、自宅に弁当を用意しておいて仕事場から電話をかけ、きちんと食べたかを確認する母親もいた。またオンタリオ州では放課後の子どもの面倒を見てくれるサービスがないため、子どもが学校から帰宅する時間には誰かが家にいなくてはならない。その役割はほとんど母親が担っている。学校は母親の協力なしにはシステムを維持できないのだ。

そうした学校からの要請に細かく対応しようとするのは、専業主婦の割合が高い中産階級の母親である。彼女たちは教師と頻繁に連絡を取り合い、子どもの成績や勉強の進み具合を細かくチェックする。そして放課後は子どもの宿題と一緒に取り組み、子どもの学習に問題があったときは教師に連絡し、特別なサポートを受けようとする。また学校への期待が大きい分、教師への圧力も強くなる。

それに対して仕事を持っていることが多い労働者階級の母親は、学校や教師とはあまり深く関わらない。中産階級の家庭と比べて宿題を親がみるといったことも少なく、子どもの学業達成に対する期待も少ないため教師への圧力も小さい。しかし家庭での補完的な教育が得られない分、労働者階級の子どもたちは中産階級の子どもたちと比べて学業達成においては不利になる。

このように個々の母親たちは、自分にとって最適と思われる方法でそれぞれ主体的に家庭教育をおこなっている。にもかかわらず母親たちの育児は、結果的にさまざまな不平等を再生産してしまうのである。

5 おわりに——近年の教育改革による変化

ここまで、学校が家庭教育を前提として成り立つ制度であり、家庭教育の差が学業達成の差、ひいては階級の再生産に結びつくことをみてきた。どの階級の母親も子どものために主体的かつ合理的に育児をしている。しかし長い目で見れば、彼女たちは不可避免的に学校制度が不平等を産出する円環に貢献してしまうのである。ここに「学校教育のための育児」のパラドックスがある。

最後に、近年の教育改革による変化と、家族形態や労働形態の変化が生む問題について考察し本稿のまとめとしたい。Walfordによれば、多くの先進国では1980年代から1990年代にかけて、教育改革により公立学校に選択制が導入された。学校間の競争を奨励し、より大きな選択を家庭に与えるためである (Walford 2003: 148)。学校の運営が商業化され多くの機関に分散する一方で、教育カリキュラムに対しては国家の介入が目立つようになった。

こうした一連の変化は新保守主義の台頭によってもたらされた。Appleが指摘するように、新保守主義を支える中心的なイデオロギーは新自由主義である (Apple 2003: 180)。新自由主義は、市場における自由競争を公的な領域まで拡大させる一方、社会に生きる人々に対しては「自己責任」の論理を押しつける。近年の教育改革においてますます家庭教育の重要性が叫ばれるようになってきているのは、この「自己責任」の論理によるものである。学校教育が市場化され教育格差の拡大が懸念される一方で、教育の結果に対しては家庭の自己責任がいわれるようになってきているのだ。家庭教育の推進は、道徳的な規範の強化も含んでいる⁽⁷⁾。

⁽⁷⁾ 広田は、新自由主義の特徴として「道徳的な教育の強化」をあげている (広田 2004: 73)。これは一見、個人の自由への介入を最小限にする新自由主義のイデオロギーとは矛盾する政策のようだが、政府が市民を管理する支出を抑える点からは完全に整合的である。

一方で近年、先進諸国では男女ともに労働時間が増加している。本書によれば、現在カナダでは6歳以下の子を持つ母親の7割、14歳以下の子を持つ母親の8割が仕事を持っている。家計に対する責任が、以前のように男性だけではなく女性にも及ぶようになってきたためだ。このような変化から分かるのは、学校教育が必要とする母親のバックアップがますます得にくくなっているということである。母親たちは忙しい仕事の合間を縫って子どもの家庭教育に少しでも時間を割かなければならない。学校にとっても、家庭教育のサポートが受けられなくなることは、提供できる教育の質の低下に繋がる。

このように、近年の新自由主義的な教育改革がもたらした変化はますます教育格差を拡大させる可能性がある⁽⁸⁾。これからは教育格差の拡大によって、子どもの貧困率の高まりも予測される。今後もこのような状態が続けば、黒崎が論じるように、現代社会の構成要素である人権概念と民主主義は危機に瀕するだろう（黒崎 2003: 8）。個人の精神的自由と福祉の充実が近代社会の理念であるとするれば、近年の新自由主義による変化はこの理念が解体されつつあることを示唆している。

では教育制度はどうあるべきか。本書では、教育予算を増やした上で全ての子どもたちに平等な就学前教育を提供すること、小学校のクラスを少人数制にし、人種や民族などの多様性に即したカリキュラムを作ることなどが提案されている。しかし十分な議論が尽くされていない。また本書のインタビューでは、貧困状態にある家庭やシングルマザーの家庭、さらに非白人の家庭は対象になっていないため、本当に教育支援を必要としている家庭の現状は分からない。今後はこういった多様な家庭の母親が置かれている状況を把握し、不平等の解決のために何が必要なかを考えていく視点が必要だろう。さらに、インタビューによって得られた結果をマクロなパネル調査のデータに照らし合わせて考察することも必要である⁽⁹⁾。本書は言説分析とインタビューが中心であり、国勢調査などのデータは参照されていない。そのため今後は数量データも用いた分析が求められる。そうすることで、本書の依拠する「制度のエスノグラフィー」はより確かな方法論として確立され、さらに深い社会関係の記述を可能にするだろう。

⁽⁸⁾ Walfordも、公立学校制度の改革が学校間の不平等を拡大させ、異なるジェンダー、階級、民族出身の子どもたちの教育経験における差異を拡大させたと指摘している（Walford 2003: 148）。

⁽⁹⁾ 本田（2008）による日本における母親の育児研究は、マクロなパネル調査によって家庭教育と学業達成の影響を調べたものであり、この点を補うものである。

引用・参考文献

- Apple, M. W., 2003, *Are Markets in Education Democratic? Neo Liberalism, Vouchers, and the Politics of Choice* (= 日本教育行政学会第37回大会実行委員会 黒崎勲編『多元化社会の公教育』日日教育文庫173-207).
- Bourdieu, P., Passron, J. C., 1970, *La Reproduction: elements pour une theorie du systeme d'enseignement*, Les Editions de Minuit (= 1991, 宮島喬訳『再生産—教育・社会・文化』藤原書店).
- 広田照幸, 2004, 『思考のフロンティア 教育』岩波書店.
- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち』勁草書房.
- 苅谷剛彦, 2004, 『「学力」の階層差は拡大したか』苅谷剛彦, 清水宏吉編『学力の社会学——調査が示す学力の変化と学習の課題』岩波書店, 127-151.
- , 2001, 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂 高文社.
- 黒崎勲, 2003, 「多元化社会の公教育——新しいタイプの公立学校の創設と教育の可能性」
日本教育行政学会第37回大会実行委員会 黒崎勲編『多元化社会の公教育』日日教育文庫, 7-17.
- 笹原恵, 1999, 「ジェンダーの「社会化」」鎌田とし子・木本喜美子・矢沢澄子編『講座社会学14 ジェンダー』東京大学出版会, 179-212.
- 上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制—マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店.
- Walford, G., 2003, *School Choice, educational change and inequality in England*, 日本教育行政学会第37回大会実行委員会 黒崎勲編『多元化社会の公教育』日日教育文庫, 147-172.

(しきだ やちよ・修士課程)